

## 第7章 中国のサービス産業と中小企業

甲南大学経済学部 藤川清史\*

### 1. はじめに

新聞報道によると(日経新聞1999/1/14朝刊9面)、上海の1998年の経済成長率は10.1%の二桁を記録し、産業別には、第1次産業が2.2%、第2次産業が8.2%、第3次産業が14.3%であった。上海経済は第3次産業がその成長を牽引する構造になっていることが、改めて確認された<sup>1</sup>。

中国での市場経済化にともない、採算の取れる部門と不採算部門の差が顕在化し、不採算部門でのいわゆる余剰人員を成長部門がいかにかに吸収するかが急務となっている。これに関しては、しばしば第3次産業(広義のサービス産業、具体的には、商業・飲食、運輸・通信、金融・保険、公共サービス、対事業所サービス、対個人サービスが含まれる)がその吸収先として有力視されることがある。その理由は、第3次産業は比較的労働集約的な側面があり(労働生産性の向上は製造業より緩慢)、また、経済発展の進行とともに、国民経済のサービス化が(需要面・供給面の両面で)進むと考えられているからである。まさに上海はその典型例であろう。そこで、本稿ではまず、中国での経済サービス化の進展を日本との比較のなかで観察し、サービス産業の雇用の吸収先としての可能性を探ることとする。

また、サービス産業(特に、対個人サービスや対事業所サービスといった狭義のサービス産業および小売業)は、起業時の資本投入額が比較的少額であることも手伝って、中小企業の活躍の場でもある。近年は、中国政府も雇用の吸収先として中小企業を視野においていることも耳にする。今回は日本の例ではあるが、経済のサービス化の中での中小企業の位置づけを行い、中国经济における中小企業の動向を見る上での参考を提供したいと考えている。

本稿では、国民経済計算関連の統計、特に産業連関表を分析の基礎統計として用いる。そこで、本稿の第2節では産業連関表の概説を行い、本稿で用いるモデルの概略を示す。第3節では、中国经济サービス化の現状把握を行い、第4節では産業連関分析を用いて、中国での経済サービス化の現状を日本経済との比較のなかで眺める。そして、第5節では、日本での規模別の産業連関表を用いて、日本での中小企業の位置づけを行う。第6節では本稿の分析結果を総括する。

---

\* 〒658-8501 神戸市東灘区岡本 8-9-1 fujikawa@konan-u.ac.jp

1 上海経済の構造については、王在喆(1997)を参照されたい。

## 2. 産業連関表と産業連関分析

### 1. 産業連関表の見方

中国では国家統計局より1987年に最初の本格的な産業連関表が発表され、以降1990年(1987年表の延長表)、1992年表(ベンチマーク表)、1995年表(1992年表の延長表)が発表されている。表7-1aは1995年の中国の産業連関表を、3産業分類に統合したものである。この表を用いて産業連関表の基本的見方を説明することにしよう。

表 7-1a 中国産業連関表

(全国表、単位：億元)

|      |       | 第1次<br>産業 | 第2次<br>産業 | 第3次<br>産業 | 中間需<br>要計 | 消費     | 投資     | 在庫<br>純増 | 純輸出  | 最終需<br>要計 | 生産計     |
|------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|----------|------|-----------|---------|
| T 1  | 第1次産業 | 3,506     | 7,104     | 457       | 11,067    | 7,707  | 481    | 1,253    | -166 | 9,274     | 20,341  |
| T 2  | 第2次産業 | 3,514     | 56,926    | 8,042     | 68,483    | 15,210 | 18,951 | 2,121    | 531  | 36,813    | 105,296 |
| T 3  | 第3次産業 | 1,163     | 11,020    | 5,364     | 17,547    | 12,112 | 869    | 202      | 178  | 13,361    | 30,908  |
| TII  | 中間投入計 | 8,183     | 75,050    | 13,864    | 97,097    | 35,028 | 20,300 | 3,577    | 543  | 59,448    | 156,545 |
| VA1  | 資本減耗  | 395       | 4,302     | 2,899     | 7,596     |        |        |          |      |           |         |
| VA2  | 雇用者所得 | 10,197    | 10,079    | 7,618     | 27,894    |        |        |          |      |           |         |
| VA3  | 生産税   | 338       | 6,389     | 1,084     | 7,811     |        |        |          |      |           |         |
| VA4  | 営業余剰  | 1,228     | 9,476     | 5,443     | 16,147    |        |        |          |      |           |         |
| TVA  | 付加価値計 | 12,158    | 30,246    | 17,044    | 59,448    |        |        |          |      |           |         |
| TII  | 総投入   | 20,341    | 105,296   | 30,908    | 156,545   |        |        |          |      |           |         |
| (参考) | 就業者   | 33,018    | 14,450    | 14,922    | 62,390    |        |        |          |      |           |         |

資料：国家統計局「中国投入産出表 1995年」

産業連関表は二つの方向にそって読むことができる<sup>2</sup>。まず、表の数字を横方向(行方向)にそって読むと、各生産物の販売先の構成がわかる。表頭に示されている産業等がその販売先であり、それらは大きく二つの部分に分けられる。第1は、中間需要部門とよばれる部門で、原燃料や部品等(いわゆる中間投入財)の各産業部門への販売部分であり、第2は、最終消費、設備投資、在庫品の増加、および純輸出といった最終需要部門への販売部分である。第2次産業(製造業)の行に注目しよう。第2次産業から他産業への中間財の供給としては、第1次産業(農林水産業)に3,514億元、第2次産業内部に5兆6,926億元、第3次産業(広義のサービス業)に8,042億元と各産業に投入され、産業部門への中間財供給合計は6兆8,483億元であると読む。他方、最終需要者に対しては3兆6,813億元の販売である。そして、総生産額は、中間需要と最終需要合計の10兆5,269億元である。

一方、表を縦方向(列方向)に読むと、各産業の費用構成、つまりどの産業からそれだけの財・サービスを購入したかが読みとれる。左表側に示されている産業名等が購入元であり、これらは、今度は大きく二つの部分、中間投入部門と付加価値部門に分かれる。中間投入部門は、中間需要部門に対応するもので、先ほどと同様に第2次産業の列を見れば、中間消費として、第1次産業より7,104億元、第2次産業より5兆

<sup>2</sup> 横の並びを行、縦の並びを列と呼ぶ。また、ひとつひとつの要素(数字)のことをセルと呼ぶ場合がある。セルに番号づけする場合には、第*i*行と第*j*列との交点のセルなら第*ij*セルと行の番号を先にいうのが通常である。

6,926億元、第3次産業より1兆1,020億元を購入し、これら中間投入合計は7兆5,050億元である。付加価値部門とは、その産業で新たに「付加された」生産価値であるが、わかりやすく言えば、いわば当該産業が生み出した「所得」である。中国の産業連関表では付加価値は大きく次の4項目から構成されている：期間中の生産による機械設備・建物等の(会計的)摩滅部分である「資本減耗」、労働者への報酬である「雇用者所得」、および、政府による政策的価格調整のために使われる「純生産税」(「間接税」から「補助金」を差し引いたもの)、そして、最終的に生産者の経営努力への報酬として留保される「営業余剰」の4項目である。第2次産業で言えば、資本減耗は4,302億元、雇用者所得は1兆79億元、純生産税は6,389億元、営業余剰は9,476億元となり、付加価値合計は3兆246億円である。総投入額は、中間投入合計と付加価値部門の合計である10兆5,296億元となり、この額は先に示した第2次産業の生産額合計10兆5,296億元と同額である。

ところで、産業連関表は国内総生産(GDP)の概念を明快に表現している。国内総生産とは、各産業が一定期間中の生産活動で生み出した付加価値額の合計である。1995年中に、農林水産業では1兆2,15810億元、製造業では3兆246億元、サービス産業では1兆7,044億元の付加価値が生み出され、中国経済全体では5兆9,448億元になる。この額が1995年の中国の国内総生産である。これら付加価値は、上述のように、国民各層に(資本減耗、雇用者所得、生産税、営業余剰として)分配されるので、これら分配額の合計も国内総生産と等しい。このように分配された各部門の所得合計として定義された国内総生産を「分配国民所得」という。また、国民各階層に配分された所得は、どこかに支出される。実際、消費、投資、純輸出を加えた最終需要の合計額も5兆9,448億元と国内総生産と等しくなる。このように支出された額の合計として定義された国内総生産を「支出国民所得」ということがある。このように国内総生産は、生産、分配、支出の3面から定義することができ、これらの額が等価であることを、国内総生産の3面等価という。

## 2. 産業連関分析

産業連関分析とは、最終需要部門の変数を外生扱いにし、その額を過不足なく供給するために、究極的に必要な生産量や雇用量を決定する分析手法である。産業連関分析では、「投入係数」が重要な役割を果たす。投入係数とは、ある産業の生産物1単位を生産するために必要とされる、原材料や部品の量である。表1aで示される第2次産業を例にとれば、第2次産業1単位(1億元)の生産のためには、第1次産業、第2次産業、第3次産業から、それぞれ  $0.067(=7,104/105,296)$ 、 $0.541(=56,926/105,296)$ 、 $0.105(=11,020/105,296)$  単位(億元)だけの原材料や部品が必要であり、労働者は  $0.137(=14,450/105,296)$  (万人)必要であるということになる。これら投入係数を各産業で計算し表形式で表わしたものを「投入係数表」という。

表 7-1b 中国産業連関表投入係数表(全国表)

|             | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 | 中間合計  |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
| T1 第1次産業    | 0.172 | 0.067 | 0.015 | 0.071 |
| T2 第2次産業    | 0.173 | 0.541 | 0.260 | 0.437 |
| T3 第3次産業    | 0.057 | 0.105 | 0.174 | 0.112 |
| TII 中間計     | 0.402 | 0.713 | 0.449 | 0.620 |
| VA1 資本減耗    | 0.019 | 0.041 | 0.094 | 0.049 |
| VA2 雇用者所得   | 0.501 | 0.096 | 0.246 | 0.178 |
| VA3 生産税     | 0.017 | 0.061 | 0.035 | 0.050 |
| VA4 営業余剰    | 0.060 | 0.090 | 0.176 | 0.103 |
| TVA 付加価値計   | 0.598 | 0.287 | 0.551 | 0.380 |
| TII 総投入     | 1.000 | 1.000 | 1.000 | 1.000 |
| (参考) 労働投入係数 | 1.623 | 0.137 | 0.483 | 0.399 |

資料：国家統計局「中国投入産出表 1995年」

表7-1bに1995年全国表から計算した投入係数表を掲げた。

原材料投入係数を表す行列をA、労働投入係数(の対角行列)をZとすれば、生産量ベクトルX、最終需要ベクトルF、労働力量ベクトルLとの関係は次のように表される。

$$(1) \text{ 均衡生産量決定式: } X = AX + F = (I - A)^{-1} F = BF$$

$$(2) \text{ 均衡労働量決定式: } L = ZX = ZBF$$

均衡生産量決定式右辺の  $(I - A)^{-1}$  はその考案者にちなんでレオンチェフ逆行列と呼ばれている。この係数は、ケインズ経済学でいう乗数(=1マイナス限界消費性向の逆数)と対比される。つまり、最終需要量が1単位増加した場合に、必要となる総生産量は最終需要の増加量にレオンチェフ逆行列を乗じた額となるという点が、ケインズ経済学の乗数理論と同様の発想だからである。このように、産業連関分析では、最終需要量(言い換えれば、産業別の支出国内総生産)が得られれば、中間投入係数と労働投入係数という技術的な関係を通して、その最終需要をちょうど満足させるだけの財の供給量と必要労働量が計算されるのである。

上のモデル式は1時点の産業構造を決定する式であるが、2時点間の産業構造の変化や2地域間の産業構造の格差を分析対象にする場合は、上のモデルを次のように変形し、「比例成長からの乖離(DPG)分析」とよばれる分析手法を用いる。DPG分析では、まず、経済が比例拡大するケース、つまり、各産業が経済全体の平均的成長率で成長したとする仮想的な状況を想定し、次にその仮想状況と現実に観測された産業構造とを比較し、その乖離幅(DPG)をいくつかの要因で説明するものである。ここで、ある産業のDPG値がプラスの場合は、その産業はシェアを伸ばしたことを意味し、その産業は成長産業ということになる。反対に、ある産業のDPG値がマイナスの場合は、その産業はシェアを減らしたことを意味し、その産業は衰退産業ということになる。第1期と第2期での均衡生産量決定式を、それぞれ添え字1、2をつけて表すとしよう。第

1期から第2期へDPGは、比例成長倍率(経済全体の成長倍率)を $\alpha$ とすれば、次式で定義される。

$$(3) \text{ 生産量のDPGモデル式: } \begin{aligned} dX &= B_2 F_2 - \alpha B_1 F_1 \\ &= (B_2 - B_1) \left( \frac{F_2 + \alpha F_1}{2} \right) + \left( \frac{B_2 + B_1}{2} \right) (F_2 - \alpha F_1) \end{aligned}$$

右辺の第1項は、レオンチェフ逆行列が変化したこと由来する産業構造の変化、第2項は最終需要量の変化したこと由来する産業構造の変化と解釈される。もちろん、第2項は、消費、投資、輸出といった最終需要項目に細分することができる。また、労働力需要の比例成長からの乖離も次のように定義される。

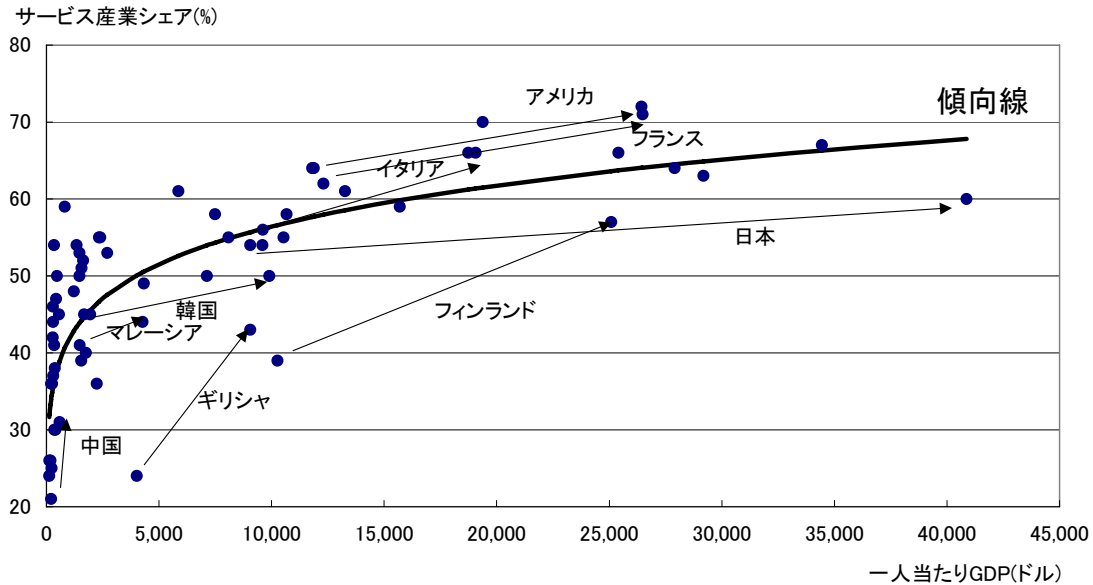
$$(4) \text{ 労働量のDPGモデル式: } \begin{aligned} dL &= Z_2 X_2 - \alpha Z_1 X_1 \\ &= (Z_2 - Z_1) \left( \frac{X_2 + \alpha X_1}{2} \right) + \left( \frac{Z_2 + Z_1}{2} \right) dX \end{aligned}$$

右辺の第1項は、労働投入係数が変化したこと由来する労働量の変化、第2項は生産量そのものが変化したこと由来する労働量の変化と解釈される。つまり、当該産業の労働生産性が改善されれば、第1項はマイナス(労働量の減少)になり、生産額シェアを伸ばした産業では、第2項がプラス(労働量の増加)になる。

### 3. 中国経済のサービス化の現状

経済発展と産業構造の関連に関する研究に簡単に言及しておこう。ホフマンは、生産財と消費財との比率(ホフマン比率)に注目し、生産財の生産が多い社会ほど工業化社会であるとした。ただ現実には、この比率は重工業と軽工業との比率で代用されること多く、経済発展とともに重工業がシェアを伸ばすという文脈で用いられる(塩野谷のホフマン比率批判)。第2次大戦後、多くの統計資料を用いて、クラークやクズネッツは、経済発展とともに、農林水産業の衰退と製造業の発展が見られ、さらに第3次産業が拡大するという経験則を発見した(ペティー・クラークの法則)。その後、経済発展の単線性(伝統社会、過渡期、離陸期、成熟期、大衆消費社会の5段階論)を主張するロストーの楽観論と経済発展は多様性を主張するガーシェンクロンらの論争が起こったが、現実の歴史は、経済発展にはむしろ多様性があることを明らかにする方向で動いた。それにしたがって、開発経済学者の関心も、各国の経済発展のパターン(産業構造の変化のパターン)を類型化するという方向に向かった。こうした研究の中で、世界銀行(World Bank)のエコノミストであるチェネリーらによって行われた一連の著作が有名である。本稿で用いる比例成長からの乖離分析(DPG分析)も、その延長線上にある。

図 7-1 一人当たり GDP とサービス産業のシェアの変化(1985-90)



資料：World Bank, World Development Indicator

まず、ペティー・クラークの法則がどの程度妥当するのかを大雑把に見てみよう。図7-1には、世界銀行の統計(World Development Indicator)から任意に36ヶ国を選び、1980年と1990年の2時点、一人当たり国内総生産(GDP)とGDP中のサービス産業シェアをプロットしたものである。ペティー・クラークの法則が教えるように、経済発展の進行(一人当たり国内総生産の増加)とともに、サービス産業のシェアが上昇するという右上がりの関係がある程度確認される。このデータを用いて、GDP中のサービス産業のシェア拡大の一人当たりGDPに対する弾力性を計測してみた<sup>3</sup>。

$$(4) \quad \text{Ln(サービス産業のGDPシェア)} = 2.829 + 0.131 * \text{Ln(一人あたりGDP)}$$

$$(25.0) (9.28)$$

決定係数=0.570

推定式の決定係数<sup>4</sup>はあまり高くはないが、推定された弾力性値のt値<sup>5</sup> (係数の下の括弧内)は高く、有意であることを示している。この式によると、一人当たりGDPが1%上昇すると、平均してサービス産業のシェアは約0.131%上昇することになる。図の中にこの推定式による傾向線を書き込んでいる。日本や韓国といったアジアの先進国は傾向線より、サービス産業のシェアが低いのであるが、中国はさらにそれ以下で

<sup>3</sup> 弾力性とは、説明変数 1%の変化に対して、被説明変数が何%変化するかという指標である。対数線形の方程式では、係数が弾力性を表わす。

<sup>4</sup> 方程式がデータの散らばりの何%を説明するかという指標。この式はデータの散らばり具合の 57%を説明していると解釈される。

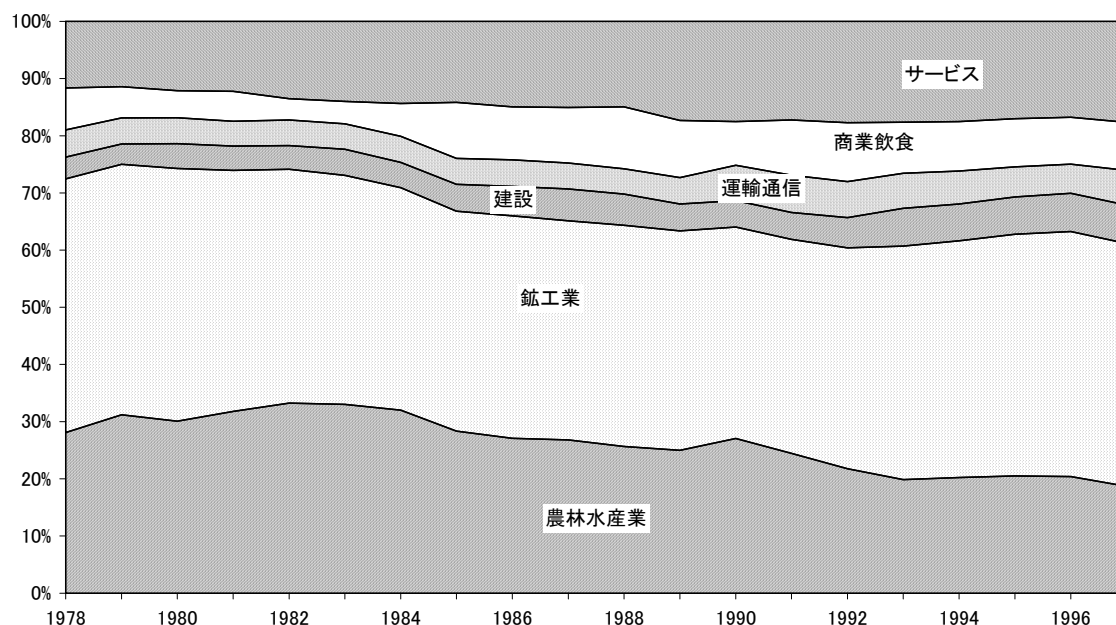
<sup>5</sup> t 検定とは、パラメーターの値がゼロであることの仮説検定である。この値が大きほどパラメーターがゼロである可能性が少なくなり、パラメーターが「有意」である可能性が高くなる。大体の目安を言えば、t 値が 2 を超えれば、そのパラメーターは 98%以上の確率でゼロではない。

あり、将来サービス産業のシェアが上昇するであろうことが十分予想される。

次に、中国での産業構造の変化を見てみよう。図7-2に中国の改革開放後(1978年以降)の名目GDPベースでの産業構造の変化を時系列で示した。

図 7-2 中国の産業別 GDP のシェアの推移

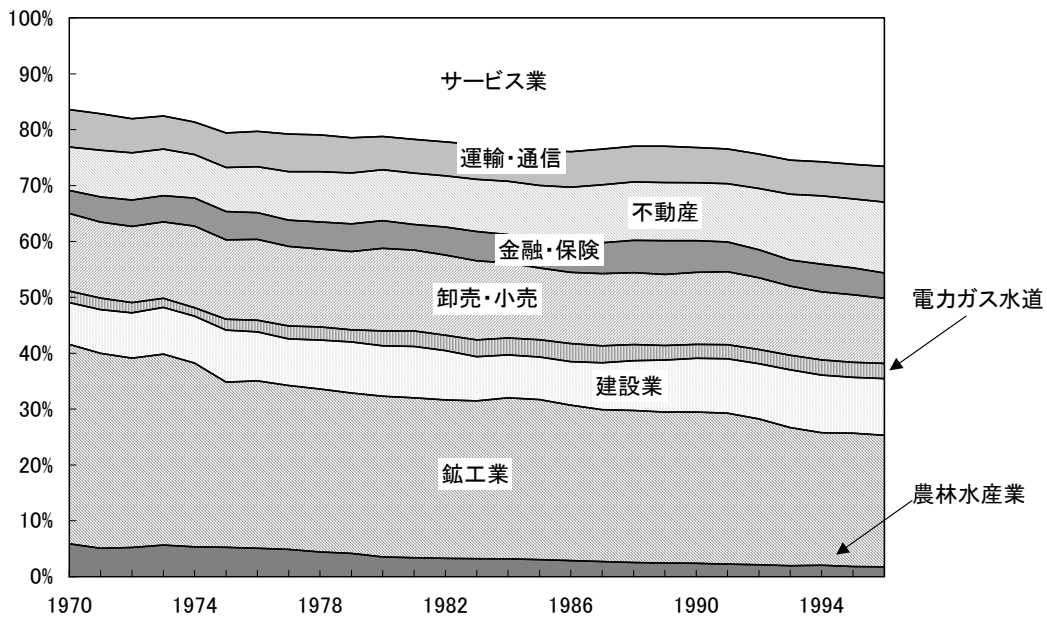
資料：国家統計局「中国投入産出表 1995 年」



資料：国家統計局「中国統計年鑑 1999 年版」

農林水産業のシェアは1980年代前半には30%を超えていたが、最近の値では20%を割り込むまでに低下している。製造業のシェアは改革・開放がはじまったころには44%程度であったが、1990年頃には38%程度に一旦低下し、その後42%に増加している。狭義のサービス産業に関しては、1978年のシェア12%から1988年のシェア17%までやや拡大傾向にあるが、それ以降のシェアは横ばいである。商業・飲食のシェアも1980年の5%から1990年には10%へと倍増するが、その後は8%強へと微減している。中国の場合、1970年代までは重工業に偏重し、いろいろな意味でのサービスを極端に軽視した産業政策を採用してきたことが知られている。上で中国でもサービス産業のシェアの増加が観察されると述べたが、この現象はむしろ1980年代の中国の経済が、われわれの考える普通の状況への調整プロセスにあったと見ることもできるであろう。1980年代の後半になって、農林水産業の低下と製造業の増加というペティー・クラークの法則と合致した傾向となっている。

図 7-3 日本のサービス業の拡大



資料：経済企画庁「国民経済計算年報 1999年版」

図7-3には、1970年以降の日本における名目GDPの産業別シェアの推移を示した。1955年から1970年までの日本経済は高度成長期で知られ、その期間の成長は製造業が牽引した。しかし、1970年以降、日本経済は急速にサービス化し、鉱工業のシェアは1970年の36%から1996年の23%へと低下する一方で、(狭義の)サービス産業は16%から26%に拡大し、図に示した産業分類では最大のシェアを持つようになっていく。図7-1でも見たように、欧米先進諸国のサービス産業比率は日本より高い。様々な意味での産業構造のアメリカ化が進められている今日、日本のサービス産業のシェアがさらに高くなると思われる。

#### 4. 産業・雇用構造の中日比較

##### 1. 中国の生産量変化

ここでは、中国と日本がこのような産業構造上の変化を見せたその要因を需要面から検討してみることにしよう。表7-2は中国の産業連関表にDPG分析を適用した結果である。表7-2aが1987年から92年の、表7-2bは1992年から95年の産業構造の変化とその要因を示している。ただし、表の数字は、(3)式を適用した結果そのものではなく、シェアを拡大した産業の「比例成長からの乖離」の大きさが+100、シェアを縮小した産業の「比例成長からの乖離」の大きさが-100となるように、数値を相対化して示している。表の第2列目以降の数字は、比例成長からからの乖離(=産業構造の変化)を引き起こした要因を示しており、プラスの場合は当該産業のシェア大きくする要因、マイナスの場合は当該産業のシェア大きくする要因である。



表 7-2a 1987～1992 年の平均 DPG

|         |           | (比例成長率 $\alpha=1.923$ ) |        |      |       |       |
|---------|-----------|-------------------------|--------|------|-------|-------|
|         | 比例成長からの乖離 | 消費要因                    | 投資要因   | 在庫要因 | 純輸出要因 | 技術要因  |
| 農林水産業   | -59.3     | -38.4                   | -6.9   | -3.2 | -0.1  | -10.7 |
| 製造業     | 74.5      | -91.3                   | -93.6  | -3.4 | 59.8  | 203.0 |
| 建設業     | -34.0     | -0.2                    | -37.7  | 0.0  | 0.1   | 3.8   |
| 運輸・通信   | -6.7      | -6.9                    | -3.7   | -0.9 | -0.9  | 5.7   |
| 商業・飲食   | 19.8      | -4.9                    | -4.8   | 0.7  | 5.4   | 23.4  |
| その他サービス | 5.7       | -17.0                   | -3.6   | -0.1 | 3.2   | 23.3  |
| 合計      | 0.0       | -158.6                  | -150.4 | -7.0 | 67.5  | 248.5 |

表 7-2b 1992～1995 年の平均 DPG

|         |           | (比例成長率 $\alpha=1.533$ ) |       |      |       |       |
|---------|-----------|-------------------------|-------|------|-------|-------|
|         | 比例成長からの乖離 | 消費要因                    | 投資要因  | 在庫要因 | 純輸出要因 | 技術要因  |
| 農林水産業   | -27.9     | -27.4                   | -1.8  | 5.7  | -1.9  | -2.5  |
| 製造業     | 100.0     | 9.9                     | -16.7 | 1.4  | -4.3  | 109.7 |
| 建設業     | -5.5      | -0.3                    | -4.6  | 0.0  | -0.1  | -0.5  |
| 運輸・通信   | -0.9      | -4.8                    | -1.0  | 0.0  | -1.6  | 6.4   |
| 商業・飲食   | -26.8     | -16.6                   | -5.3  | -2.3 | 4.0   | -6.6  |
| その他サービス | -39.0     | -16.5                   | 2.9   | -0.1 | -3.5  | -21.9 |
| 合計      | 0.0       | -55.7                   | -26.4 | 4.7  | -7.3  | 84.7  |

資料：総務庁他「産業連関表」

1987年から92年の期間で、シェアを伸ばしたのは製造業、商業・飲食、サービス業であるが、製造業のシェア拡大が圧倒的である。製造業の拡大をもたらした要因としては、技術要因が支配的であり、その次に純輸出要因である。技術要因がプラス要因であるとは、投入係数が中間投入を大きくする方向で変化したことを意味し、迂回生産構造が複雑化していることを意味する。商業・飲食、サービス業でも、投入係数の変化がこれら産業のシェアを大きくする方向で作用していることがわかる。1992年から95年の期間では、本稿での産業分類では、シェアを伸ばしたのは製造業だけであり、ここでも製造業の成長の主要因は中間需要の比例成長以上の増加であった。中国の産業構造が高度化している証左である。前節でも述べたが、1995年以前の中国は主に製造業の拡大で特徴づけられており、サービス産業が比例性成長以上に拡大するという本格的な経済のサービス化はまだ見られない。

チェネリー(1960)らの研究では、途上国の経済発展の初期段階では、技術変化要因と輸入代替要因が産業構造変化の主要因になるとしている。こうしたことは、戦前期の日本でも確認されている(チェネリー・宍戸・渡部(1962))。本稿の中国に関する分析結果でも、同様の傾向が観察されたことになる。しかし一方では、輸出の拡大も産業構造を大きく変化させる要因になっており、これは韓国や台湾を始めとする輸出志向的経済戦略の帰結として見られる傾向である。中国での経済発展のパターンを比喩的に言えば、日本的発展パターンとNIEs的發展パターンの中庸を行っているように見える。

表 7-3 中国 1992 年と日本 1990 年の DPG 分析

(比例成長率  $\alpha=0.60$ )

|         | 比例成長<br>からの乖離 | 消費要因  | 投資要因  | 在庫要因  | 純輸出要因 | 技術要因   |
|---------|---------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 農林水産業   | -72.7         | -46.1 | 1.3   | -2.0  | -6.8  | -19.1  |
| 製造業     | 8.8           | 12.3  | 89.6  | -9.8  | 7.4   | -90.7  |
| 建設      | 31.0          | 0.7   | 28.1  | -0.1  | 0.0   | 2.4    |
| 運輸・通信   | 5.6           | 11.4  | 6.5   | -0.7  | -0.2  | -11.5  |
| 商業・飲食   | -27.3         | 21.2  | 22.9  | -5.0  | 10.2  | -76.7  |
| その他サービス | 54.6          | 56.2  | 16.1  | -2.0  | 0.2   | -15.8  |
| 合計      | 0.0           | 55.7  | 164.5 | -19.6 | 10.8  | -211.4 |

資料：国家統計局「中国投入産出表 1992 年」、総務庁他「産業連関表」

次に日本(90年)と中国(92年)の産業連関表に同様のモデルを適用し、日中産業構造格差の要因分析をおこなった。表7-3がその結果である。DGPの値がプラスの場合は、当該産業のシェアが日本においてより大きいことを表わし、反対にマイナスの場合は、当該産業のシェアが中国においてより大きいことを表わす。産業構造の変化を表わす要因の符号についても同様に解釈される。ただ、ここでの比較は日本と中国での購買力平価で価格を調整した産業連関表を用いており、われわれの印象とは若干異なるかもしれない<sup>6</sup>。中国でよりシェアの大きな産業は農林水産業と商業・飲食であった。この事は、中国では製造業と第3次産業の両方で拡大の余地があるということの傍証になるであろう。注目されるのは技術要因(中間投入要因)である。その符号はマイナスであり、これは中国での各産業のシェアを大きくする方向で作用している。この値は中間投入財の投入効率と関連しており、中国では総じて日本より非効率な生産を行っていることがわかる。確かに中国では工業化が(わずかにサービス化も)進んでいるが、生産効率という点ではこのように日本と大きな格差があることを認めなければならない。

## 2. 中国の雇用量変化

表7-4には、(4)式を用いて、労働投入量の時間変化の要因分析の結果を掲げている。労働量は、当該産業の需要量と労働生産性により規定される。もし、労働生産性が不変ならば、当該産業が比例以上に拡大したとき、労働量も比例以上に拡大する。反対に、当該産業のシェアが不変ならば、労働生産性が上昇した分だけ労働需要量は比例拡大以下の水準になる。表の左側より、労働量の比例拡大からの乖離、労働生産性の向上による労働の節約量、各産業の生産物のシェアの変化による労働量の変化、労働量の比例拡大からの乖離の比較対象年の労働量に対する比率を表わしている。まず、1987年から92年の期間では、経済全体では、労働力は5億2783万人から5億9432万人に拡大しているが、経済の拡大2.7倍であったので、労働力は比例拡大に比較して、4億

<sup>6</sup> 意外な結果かもしれないが、物価水準の格差を調整(つまり、日本の物価が高い分だけ、日本の生産量を割り引く作業)をすると、日本の総生産は中国の60%程度になってしまう。もちろん、物価水準の調整では商品の質的な要素は考慮していないので、この比較が実感とは一致しないことは承知している。

2,055万人節約されたことになり、これは1992年の労働量の70%に上る大きさである。そのうち労働生産性の向上による節約が2億4,559万人、産業構造の変化の要因が1億7,507万人であり、前者の効果がほうが大きい。この期間、製造業、商業・飲食、その他サービスはシェアを伸ばしており、産業構造変化はこれらの産業でプラスである。労働生産性要因の産業別の数字はすべての産業でマイナスであった。一番右の列に示した「削減率」の数字は興味深い。すべての産業で、マイナスではあるが、製造業ではそのシェアが拡大しているのも関わらず、最も大きい削減率を記録している。一方、商業・飲食やその他サービス産業では、削減率が最も小さくなっている。つまり、製造業の方が技術革新のスピードが速く、労働節約の効果が大きいということがここでも確認されたことになる。

次に1992年から95年の期間を見てみよう。この期間では、商業・飲食とその他サービスでの労働生産性はむしろ悪化(言い換えれば、単位生産量あたりの雇用量はむしろ増加)しており、サービス部門が農林水産業や工業部門での余剰労働者の受け皿になっていることがうかがわれる。こうした傾向を前提とすると、中国でサービス産業が拡大することは、雇用の吸収という面から見る限りにおいては、効果的であるということになる。

表 7-4a 1987～1992 年への労働力変化

|         | 比例成長<br>からの乖離 | 労働生産性の<br>向上による効果 | シェアの増減<br>による効果 | 比例成長からの<br>削減率 |
|---------|---------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 農林水産業   | -26136        | -8087             | -18049          | -75.0%         |
| 工業      | -7851         | -9033             | 1181            | -76.1%         |
| 建設業     | -2290         | -680              | -1610           | -67.4%         |
| 運輸・通信   | -1068         | -736              | -332            | -67.9%         |
| 商業・飲食   | -1794         | -2783             | 989             | -54.2%         |
| その他サービス | -2916         | -3230             | 314             | -48.8%         |
| 産業計     | -42055        | -24549            | -17507          | -70.8%         |

表 7-4b 1992～1995 への労働力変化

|         | 比例成長<br>からの乖離 | 労働生産性の<br>向上による効果 | シェアの増減<br>による効果 | 比例成長からの<br>削減率 |
|---------|---------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 農林水産業   | -20406        | -11339            | -9066           | -61.8%         |
| 工業      | -4689         | -5876             | 1187            | -42.1%         |
| 建設業     | -1888         | -1620             | -268            | -56.8%         |
| 運輸・通信   | -469          | -424              | -45             | -24.1%         |
| 商業・飲食   | -784          | 489               | -1273           | -18.3%         |
| その他サービス | -474          | 2038              | -2512           | -5.5%          |
| 産業計     | -28709        | -16733            | -11977          | -46.0%         |

資料：国家統計局「中国統計年鑑」

### 3. 雇用変化の中日比較

表7-5には、日本での雇用量について、本校の前段で行ったのと同様の計算を行った結果を示した。分析の期間は、日本でも本格的に経済のサービス化が始まったとされる1970年～80年と1980年～90年の2期間である。まず、生産シェア要因から見れば、プラスの値を示しているのは、1970年～80年の電力・ガス・水道とその他サービスおよび1980年～90年のその他サービスである。この要因は生産面でのシェアの増減と直接関連している要因であるから、この期間の日本では経済のサービス化が進んだことがわかる。

表 7-5 日本の就業者の比例成長からの乖離

| 1970～1980 | 比例成長からの乖離 | 労働生産性の向上による効果 | シェアの増減による効果 | 比例成長からの削減率 |
|-----------|-----------|---------------|-------------|------------|
| 農林水産業     | -884.8    | -427.6        | -457.2      | -116.9%    |
| 鉱工業・建設    | -924.9    | -800.5        | -124.5      | -46.0%     |
| 電力・ガス・水道  | -8.6      | -17.6         | 9.0         | -18.4%     |
| サービス      | -638.1    | -941.7        | 303.6       | -20.9%     |
| 合計        | -2456.5   | -2187.4       | -269.1      | -41.9%     |

| 1980～1990 | 比例成長からの乖離 | 労働生産性の向上による効果 | シェアの増減による効果 | 比例成長からの削減率 |
|-----------|-----------|---------------|-------------|------------|
| 農林水産業     | -564.2    | -332.5        | -231.7      | -100.2%    |
| 鉱工業・建設    | -825.7    | -750.5        | -75.1       | -38.0%     |
| 電力・ガス・水道  | -16.5     | -15.8         | -0.8        | -31.2%     |
| サービス      | -906.1    | -1112.7       | 206.6       | -24.9%     |
| 合計        | -2312.5   | -2211.5       | -100.9      | -36.0%     |

資料：国家統計局「中国統計年鑑」

しかし、ここで注目したいのは、サービス産業の労働生産性の向上による効果である。1970年～80年には比例成長に比較して941.7万人の削減、1980年～90年では比例成長に比較して1,112.7万人の雇用量の節約を実現しており、この数字は第2次産業における労働生産性改善の効果より大きい。日本では、経済のサービス化と平行して、こうした効率改善が各産業で行われてきたのである。確かに、中国では、このままの傾向で一人当たりの所得が上昇すれば、経済のサービス化が見込まれ、雇用量の吸収も期待できるであろう。ただし、中国での生産効率は日本におけるより劣っていることは既に述べた。生産効率が見劣りする中での雇用の吸収では雇用問題の根本的解決にはならないのは明らかである。現在の中国の経済発展は、労働や資本といった要素投入量の増大に依存しており、生産性は改善していないのではという議論がある。この議論は中国の経済成長の近々での頭打ちを予想したものである。筆者はこうした議論に完全に同意するものではないが、確かに、生産効率の改善を進めてこそ、賃金上昇→最終需要(特に消費)上昇→サービス産業拡大→雇用拡大という拡大循環が担保されるのである。サービス産業の拡大は外生的な要素ではなく、経済発展の中での所得上昇と平行して起こる内生的現象であることを忘れてはならない。

## 5. 日本の産業構造と中小企業

中小企業庁では1975年より、中小企業の構造問題の解明に役立つ分析手法の一つとして、規模別の産業連関表を作成している<sup>7</sup>。この産業連関表は、事業所の従業者数を規模のベースとしており、製造業と商業、サービス業を規模別に分類している。製造業では300人未満を中小企業、300人以上を大企業とし、商業のうち卸売業では100人未満を中小企業、100人以上を大企業とするが小売業では50人未満を中小企業、50人以上を大企業とする分類法を採用している。サービス業の分類基準は小売業と同じである。

表7-6aには1990年での規模別産業連関表を掲げた。右端の列の「国内生産額」を見れば、製造業では中小企業の生産額方がやや大きく、商業・サービス業では中小企業が約2倍の規模である。最下行には就業者数を示したが、製造業では中小企業の就業者が約3倍多く、商業・サービス業でも中小企業が約2倍の多さである。中小企業が日本経済を支えているといわれることがあるが、この数字からもその一端がうかがえる。高度成長期には、「機械工業振興臨時措置法」(機振法)、「繊維工業設備臨時措置法」(織工法)、「電子工業振興臨時措置」(電振法)等が制定され、中小企業の近代化が図られたが、一方では企業の重層構造(下請分業構造)化が進み、中小企業の多くが部品産業や繊維雑貨産業等の労働集約的であり効率改善の難しい部分を担当する裾野産業を形成し、日本経済のバッファ的役割をになってきたともいえる。

こうした二重構造は、表6b(投入係数表)に示した、労働者一人当たりの生産額(労働生産性)や一人当たり賃金にも現れている。一人当たりの生産額は、製造業の場合では、大企業は中小企業の3倍にもなる。平均賃金も、製造業では、中小企業は大企業の約半分、商業・サービス業でも約80%にとどまっている。

ついでながら、製造業と商業・サービス業の労働生産性の格差は非常に大きく、大企業では6倍、中小企業でも2倍以上、製造業の労働生産性は高い。こうした労働生産性上の格差はありながらも、労働者の賃金面では、労働組合の圧力もあり、これほどの格差はつけられず、結果、労働生産性の低い産業の価格は相対的に上昇せざるを得なくなる。こうしたことが原因とされるインフレーションを生産性格差インフレーションといわれ、日本の高度成長期の物価上昇の大半はこの要因で説明される。

<sup>7</sup> 最近まで、この産業連関表は中小企業庁内での内部資料扱いであったが、近年の情報開示の方針に沿って、公開されるようになってきた。オリジナルは59産業分類で発表されるが、ここではそれを6部門に統合している。

表 7-6a 1990 年日本の規模別産業連関表(単位：10 億円)

| 6 部門分類  | 農林水産   | 鉱業    | 製造業<br>(大) | 製造業<br>(小) | 建設     | 第 3 次<br>産業 | 商・サ<br>(大) | 商・サ<br>(小) | 内生計     | 消費      | 投資      | 在庫<br>純増 | 輸出等    | (控除)<br>輸入 | 最終需要<br>部門 | 国内<br>生産額 |
|---------|--------|-------|------------|------------|--------|-------------|------------|------------|---------|---------|---------|----------|--------|------------|------------|-----------|
| 農林水産業   | 2,302  | 2     | 847        | 11,453     | 162    | 237         | 83         | 770        | 15,855  | 4,551   | 283     | 21       | 48     | -2,962     | 1,940      | 17,795    |
| 鉱業      | 0      | 5     | 6,299      | 1,412      | 1,070  | 1,899       | 0          | 1          | 10,686  | 0       | -9      | -27      | 15     | -8,508     | -8,530     | 2,156     |
| 製造業 (大) | 618    | 177   | 48,040     | 27,329     | 7,684  | 10,464      | 1,869      | 3,071      | 99,252  | 23,232  | 27,883  | 1,343    | 28,589 | -11,419    | 69,629     | 168,881   |
| 製造業 (小) | 2,600  | 269   | 31,452     | 41,182     | 21,585 | 12,951      | 3,153      | 8,703      | 121,894 | 42,988  | 16,571  | 1,124    | 10,593 | -13,690    | 57,587     | 179,481   |
| 建設      | 50     | 14    | 609        | 745        | 350    | 4,112       | 364        | 596        | 6,840   | 0       | 82,359  | 0        | 0      | 0          | 82,359     | 89,199    |
| 第 3 次産業 | 1,255  | 362   | 16,224     | 16,079     | 6,258  | 28,426      | 9,578      | 15,258     | 93,439  | 140,698 | 738     | 30       | 5,702  | -5,351     | 141,817    | 235,257   |
| 商・サ (大) | 207    | 66    | 4,884      | 5,850      | 3,342  | 8,092       | 3,149      | 4,413      | 30,003  | 24,795  | 4,282   | 66       | 1,161  | -1,738     | 28,565     | 58,568    |
| 商・サ (小) | 466    | 115   | 6,649      | 8,427      | 7,609  | 8,429       | 3,102      | 5,583      | 40,379  | 64,477  | 7,633   | 73       | 1,774  | -2,165     | 71,793     | 112,172   |
| 内生部門計   | 7,497  | 1,008 | 115,003    | 112,477    | 48,061 | 74,611      | 21,298     | 38,394     | 418,349 | 300,741 | 139,741 | 2,629    | 47,883 | -45,833    | 445,160    | 863,509   |
| 家計外消費   | 154    | 100   | 2,945      | 3,788      | 1,680  | 4,291       | 1,449      | 3,239      | 17,646  |         |         |          |        |            |            |           |
| 雇用者所得   | 1,616  | 463   | 21,022     | 35,198     | 23,646 | 83,865      | 22,575     | 43,898     | 232,283 |         |         |          |        |            |            |           |
| 営業余剰    | 6,184  | 301   | 13,757     | 16,372     | 11,395 | 37,769      | 6,667      | 16,422     | 108,868 |         |         |          |        |            |            |           |
| 資本減耗    | 1,962  | 232   | 8,050      | 8,021      | 3,394  | 29,602      | 4,362      | 7,197      | 62,820  |         |         |          |        |            |            |           |
| 間接税     | 562    | 74    | 8,161      | 4,056      | 1,171  | 8,290       | 2,395      | 3,466      | 28,174  |         |         |          |        |            |            |           |
| 補助金     | -179   | -22   | -57        | -431       | -148   | -3,172      | -178       | -444       | -4,631  |         |         |          |        |            |            |           |
| 付加価値計   | 10,299 | 1,148 | 53,877     | 67,005     | 41,138 | 160,646     | 37,270     | 73,778     | 445,160 |         |         |          |        |            |            |           |
| 国内生産額   | 17,795 | 2,156 | 168,881    | 179,481    | 89,199 | 235,257     | 58,568     | 112,172    | 863,509 |         |         |          |        |            |            |           |
| 就業者(千人) | 5731.3 | 98.3  | 3488.3     | 11233.3    | 6509.1 | 14864.2     | 7425.6     | 16471.2    | 65821.3 |         |         |          |        |            |            |           |

資料：中小企業庁「規模別産業連関表」

7-6b 1990年日本の規模別産業連関表による投入係数表

| 6部門分類        | 農林水産 | 鉱業   | 製造業<br>(大) | 製造業<br>(小) | 建設   | 第3次<br>産業 | 商・サ<br>(大) | 商・サ<br>(小) | 内生計  |
|--------------|------|------|------------|------------|------|-----------|------------|------------|------|
| 農林水産業        | 0.13 | 0.00 | 0.01       | 0.06       | 0.00 | 0.00      | 0.00       | 0.01       | 0.02 |
| 鉱業           | 0.00 | 0.00 | 0.04       | 0.01       | 0.01 | 0.01      | 0.00       | 0.00       | 0.01 |
| 製造業(大)       | 0.03 | 0.08 | 0.28       | 0.15       | 0.09 | 0.04      | 0.03       | 0.03       | 0.11 |
| 製造業(小)       | 0.15 | 0.12 | 0.19       | 0.23       | 0.24 | 0.06      | 0.05       | 0.08       | 0.14 |
| 建設           | 0.00 | 0.01 | 0.00       | 0.00       | 0.00 | 0.02      | 0.01       | 0.01       | 0.01 |
| 第3次産業        | 0.07 | 0.17 | 0.10       | 0.09       | 0.07 | 0.12      | 0.16       | 0.14       | 0.11 |
| 商・サ(大)       | 0.01 | 0.03 | 0.03       | 0.03       | 0.04 | 0.03      | 0.05       | 0.04       | 0.03 |
| 商・サ(小)       | 0.03 | 0.05 | 0.04       | 0.05       | 0.09 | 0.04      | 0.05       | 0.05       | 0.05 |
| 内生部門計        | 0.42 | 0.47 | 0.68       | 0.63       | 0.54 | 0.32      | 0.36       | 0.34       | 0.48 |
| 付加価値計        | 0.58 | 0.53 | 0.32       | 0.37       | 0.46 | 0.68      | 0.64       | 0.66       | 0.52 |
| 国内生産額        | 1.00 | 1.00 | 1.00       | 1.00       | 1.00 | 1.00      | 1.00       | 1.00       | 1.00 |
| 就業者(人/10億)   | 322  | 46   | 21         | 63         | 73   | 63        | 127        | 147        | 76   |
| 一人当たり生産額(万円) | 310  | 2194 | 4841       | 1598       | 1370 | 1583      | 789        | 681        | 1312 |
| 一人当たり賃金(万円)  | 28   | 471  | 603        | 313        | 363  | 564       | 304        | 267        | 353  |

注：第3次産業とは、電力・水道・金融・不動産・運輸・通信・公共サービス

資料：中小企業庁「規模別産業連関表」

投入係数表(表7-6b)からは次のことが観察される。まず、製造業と商業・サービス業ともに、中小企業の方が付加価値率が高い。これは中小企業がいわゆる高付加価値商品を生産しているというのではなく、むしろ生産構造が単純であり加工度が低いとみるべきであろう。もう一つの特徴として、特に製造業では、大企業は大企業からの投入が、中小企業は中小企業からの投入が多く、規模別の壁を越えた取引は相対的に小さいということである。これは、規模別というディメンジョンで生産物のある程度の住み分け(例えば、加工度の高低、軽工業と機械工業といったような意味)が行われていることをうかがわせ、下請構造という意味での2重構造とは別の意味での二重構造があることがうかがえる。

表 7-7a 各部門の最終需要一兆円あたりの生産誘発効果(単位 10 億円)

|        | 製造(大)  | 製造(中小) | 商・サ(大) | 商・サ(中小) |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 農林水産業  | 41.2   | 108.8  | 12.9   | 21.0    |
| 鉱業     | 62.5   | 26.0   | 6.8    | 6.6     |
| 製造業(大) | 1522.0 | 337.8  | 97.0   | 93.8    |
| 製造業(小) | 424.1  | 1440.2 | 131.5  | 158.8   |
| 建設     | 13.3   | 12.7   | 12.3   | 10.9    |
| 第3次産業  | 256.4  | 228.4  | 240.3  | 208.4   |
| 商・サ(大) | 77.8   | 75.2   | 1077.3 | 61.6    |
| 商・サ(小) | 103.9  | 103.6  | 81.5   | 1077.3  |
| 合計     | 2501.1 | 2332.6 | 1659.5 | 1638.5  |

表 7-7b 各部門の最終需要一兆円あたりの雇用誘発効果(単位：千人)

|        | 製造(大) | 製造(中小) | 商・サ(大) | 商・サ(中小) |
|--------|-------|--------|--------|---------|
| 農林水産業  | 13.3  | 35.0   | 4.2    | 6.8     |
| 鉱業     | 2.8   | 1.2    | 0.3    | 0.3     |
| 製造業(大) | 31.4  | 7.0    | 2.0    | 1.9     |
| 製造業(小) | 26.5  | 90.1   | 8.2    | 9.9     |
| 建設     | 1.0   | 0.9    | 0.9    | 0.8     |
| 第3次産業  | 16.2  | 14.4   | 15.2   | 13.2    |
| 商・サ(大) | 9.9   | 9.5    | 136.6  | 7.8     |
| 商・サ(小) | 15.3  | 15.2   | 12.0   | 158.2   |
| 合計     | 116.4 | 173.4  | 179.3  | 198.9   |

資料：中小企業庁「規模別産業連関表」

こうした二重構造は、生産誘発係数(表7-7a)や雇用誘発係数(表7-7b)にも現れている。生産誘発係数とは、ある産業に対して1兆円の最終需要が増加した場合、その他の産業にどの程度の影響を与えるかを表わしたものである。ある産業への最終需要が増加した場合、直接的には当該産業の生産を増加させるが、その生産のためには他産業からの投入を必要とするので、間接的にも当該産業以外の産業の生産活動を活発化させるのである。

表7-7では、製造業と商業・サービスの規模別で生産誘発効果を比較したが、中小企業の方が生産構造が単純な分だけ、裾野産業への波及効果が小さくなり、誘発する生産額は小さくなる。また、誘発される生産量に雇用係数を乗じれば、雇用誘発効果が得られる。この場合は、中小企業の方が労働生産性が低い分だけ、同じ生産量の増加でもより多くの労働者を必要とすることになり、中小企業が誘発する就業者は大企業に比べて、製造業では5割り増し、商業・サービスでは1割り増しということになる。誤解を恐れず非常に大掴みな言い方をすれば、生産量の増加のためには大企業への需要の追加、雇用の増加のためには大企業への需要の追加がより有効であるといえるであろう。

このように、中小企業は生産量としては日本経済の多くの部分を担っているが、実は生産効率が低い部分を担当し、労働者の賃金も低い。経済の二重構造が、景気循環の中でのクッション的性格を持っていた証左であろう。さて、中国も雇用対策として中小企業の振興を視野に入れていると耳にすることがある。この場合、郷鎮企業の成功例に代表される、「元気のある」成長企業をイメージしているのであろうが、中小企業の振興とは、上で述べたような二重構造をそのまま「社会主義経済」に持ち込むことになる点に注意する必要がある。賃金面での二重構造に関しては、日本のように累進性の強い所得税等の導入などにより、所得の再分配が行われなければ、社会不安を招くかもしれない。技術面の二重構造に関しては、日本の場合は系列会社ということで組織化されていたこともあり、中小企業も比較的並行的(絶対的な格差は詰められずに残るものの)に技術を向上させてきたという経緯がある。中国のように、技術は海外に依存し、企業構造に明確なピラミッド構造を持たない構造では、中小企業への技術の浸透は難しいかもしれない。こうした意味では、中国の行われている企業の集団



化というのは一定の評価をされるのであろう。また、中国は、サービス産業特に小売部門や対家計サービス部門での中小企業の振興を念頭に置いているようであるが、過去の諸外国の経験から言えば、既に見たように、中国はサービス産業が経済の主導産業になる所得段階ではない。ただ、こうした試みは、上海や広州といった一人あたり所得の高い都市部では有効であるかもしれない。

## 5. 結びにかえて

本稿では、まず中国での経済のサービス化の現状把握を行った。そこでの結果を要約すれば、次の5点になろう。

- 1) 一人当たり国内総生産(GDP)とGDP中のサービス産業のシェアとの関係を見れば、正の相関が認められる。中国の現状は、その傾向線より下にあるという意味で、今後中国経済のサービス化が進むことは十分予想される。
- 2) 中国の産業構造を時系列で見た場合、改革開放以降、一貫した農林水産業シェアの傾向的低下が観察されるが、1980年代後半まで、製造業シェアも同時に低下し、サービス産業が拡大するという傾向であった。これは、それ以前の製造業偏重という特殊な状態からの揺り戻し(通常の産業構造への復帰)と考えられる。1990年代は、製造業シェアが増加するという通常のペティー・クラークの法則に沿った変化をし、サービス産業シェアは横ばいで推移した。この意味で、中国の現在は製造業の拡大時期であり、経済が本格的にサービス化する段階ではない。
- 3) 1980年代以降の製造業拡大の主要因は、第一に技術要因(中間投入財としての需要の拡大)であり、第2に輸出の拡大である。日本のように比較的経済発展の始まりが早い経済では、経済発展の初期段階での成長は中間需要等の内需を中心にすると言われていたが、NIEsの登場は、輸出志向的工業化という新しいパターンを提供した。中国は、日本的発展パターンとNIEs的発展パターンの中庸を進んでいるように見える。
- 4) 日本と中国を比較すれば、中国の製造業とサービス業のシェアは日本で大きく、中国でのこれら産業は潜在的に拡大の可能性がある。その要因は、日本で最終需要が大きいことであるが、反対に中間需要は日本でより小さい。これは、中国では生産効率改善の余地が大きいことを表わす。
- 5) 雇用の変化を見れば、ほとんどの産業で効率の改善(労働生産性の向上)が見られるが、サービス業ではその改善が小さく、むしろ悪化している場合もある。確かに、こうした現象は、雇用の吸収という意味では有効かもしれないが、生産性の低い部門への労働の移動は、マクロ経済全体の成長として好ましくはない(というより、市場経済では有り得ないこと)。日本ではサービス産業での相当程度の労働生産性向上が見られるのと対照的である。

次に、日本での規模別の産業連関表(1990年表)を用いて、中小企業の役割について検討を加えた。ここでの観察結果は次のようにまとめられる。

- 1) 製造業とサービス業の両方で中小企業の生産額の方が大きく、そうした意味で中小企業が日本経済をさせているという構図が観察されるが、他方では中小企業の労働生産性や賃金は低く、いわゆる二重構造も観察される。
- 2) 中小企業は生産性が低い分だけ雇用吸収能力が高いということはいえるが、だからといって中国で中小企業を振興するのは問題があろう。日本では、系列企業という連鎖の中に置かれ、公的にも手厚い中小企業の保護政策が採用され、さらに、所得税制の累進性による所得再配分という背景があって、始めて中小企業が生き延びたという経緯もある。経済の二重構造をより露骨な形でそのまま持ち込むことになっては問題がある。

## 参考文献

- 王在喆(1997)「上海地域の産業構造変化の要因分析」、高崎経済大学論集第 40 巻、第 1・2 合併号、pp497-538.
- 国家統計局(1991) 『中国投入産出表 1987 年』.
- 国家統計局(1995) 『中国投入産出表 1992 年』.
- 塩野谷祐一(1965)「工業化の二部門パターン—ホフマン法則批判—」(山田雄三・塩野谷祐一・今井賢一編『経済成長と産業構造』,春秋社所収).
- 中小企業庁編(1998)『中小企業白書』大蔵省印刷局.
- 日本アプライドリサーチ研究所(1994)「平成 5 年度中小企業庁委託調査、平成 5 年度製造業等規模別産業連関表作成に関する報告書」(中小企業庁内部資料).
- 日本アプライドリサーチ研究所(1998)「平成 9 年度中小企業庁委託調査、平成 9 年度製造業等規模別産業連関表作成に関する報告書」(中小企業庁内部資料).
- Chenery, H. B. (1960), "Patterns of Industrial Growth," *The American Economic Review* 50, pp624-654.
- Chenery, H. B., Shishido, S., and Watanabe, T.(1962), "The Pattern of Japanese Growth, 1914-1954," *Econometrica* 30, pp98-139.
- Clark, C. (1957), *The Condition of Economic Progress*, 3rd ed., London: Macmillan. (大川一司訳『経済進歩の諸条件』(原書第 2 版)、勁草書房、上 1953、下 1955)
- Gerchkenron, A. (1962), *Economic Backwardness in Historical Perspectives*, Harvard University Press,
- Rostow, W. W. (1971), *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, 2nd ed. London: Cambridge University Press (木村健康・久保まち子・村上泰亮『経済成長の諸段階-一つの非共産主義宣言-』ダイヤモンド社、1974 年).
- The World Bank (1997), *World Development Indicator*.